**平成29年度製品開発着手支援助成事業　申請に必要な書類**

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

**＜注意事項＞**

**※　両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。**

**※　ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。**

**※　資料はモノクロコピーでも判別できるものとしてください。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | **必要書類** | 部　数 | ﾁｪｯｸ欄 |
| １ | **○**製品開発着手支援助成事業**申請前確認書（指定様式）** | **１部** |  |
| ２ | **○**製品開発着手支援助成事業**申請書（指定様式）** | **正１部****写２部** |  |
| ３ | **○（市場調査費を計上する場合のみ）市場調査委託先の会社概要または社歴（経歴）書** | **３部** |  |
| ４ | **○補足説明資料**（補足説明が必要な場合は提出してください。）・　仕様書・図面、企画書等、助成事業の内容や取組が記載された資料・　特許・実用新案等がある場合はその写し、競合製品のカタログ、許認可証の写し等※　説明資料は**Ａ４用紙**を使用し、**10枚以内**とします。 | **３部** |  |
| ５ | **○確定申告書の写し**※　税務署受付印又は電子申告の受信通知のあるもの※　事業開始２年未満の事業者については直近１期分の写しで可(１)法人の場合　　税務署へ提出した**直近２期分**の確定申告書全ての写し（**別表一～十六、決算報告書、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書（表・裏）など全て**）(２)個人事業者の場合　　税務署へ提出した**直近２期分**の事業の収支内訳書又は青色申告決算書(貸借対照表を含む)の写し(３)都内で創業した未決算企業、創業予定の個人の場合　　代表者の直近の**「源泉徴収票**(※)**」**及び**「資金繰り表（書式自由）」**　　※　源泉徴収票の代わりに税務署発行の納税証明書（その２）でも可 | **各１部** |  |
| ６ | **○登記簿謄本（履歴事項全部証明書）：発行後３ヶ月以内の原本**※　個人事業者の場合は個人事業の開業・廃業等届出書の写し | **１部** |  |
| ７ | **○社歴（経歴）書**　※　会社概要でも可 | **１部** |  |
| ８ | **○直近の事業税等の納税証明書（原本）**(１)法人の場合　　直近の「**法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都税事務所発行）**」(２)個人事業者で事業税が課税対象の方直近の「**個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）**」及び代表者の「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」(３)事業税が非課税の方（個人事業者、都内で創業した未決算企業、創業予定の個人）代表者の「**所得税納税証明書（その１）（税務署発行）**」及び「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」 | **各１部** |  |
| ９ | **○返信用封筒（長形３号のものに宛名を記載してください）**　※　切手不要 | **３通** |  |

**製品開発着手支援助成事業　申請前確認書**

◎申請書を提出される前に下記確認事項に回答してください

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確　認　事　項 | ご回答 | 公社確認 |
| （１）申請形態**（該当する箇所に○を付けてください）** |
| ア　以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である　（　）製造業・その他業種：資本金３億円以下又は従業員300人以下　（　）卸売業　　　　　　：資本金１億円以下又は従業員100人以下　（　）サービス業　　　　：資本金５千万円以下又は従業員100人以下　（　）小売業　　　　　　：資本金５千万円以下又は従業員50人以下　イ　以下のいずれかに該当する　（　）個人事業者　　（　）都内で創業予定の個人 | はい | いいえ |  |
| （２）次のア～エの条件をすべて満たすこと |
| 　ア　大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| 　イ　大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| 　ウ　役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| 　エ　その他大企業が実質的な経営に参画していない（法人：予定を含む） | はい | いいえ |  |
| （３）次のアとイをすべて満たすこと |
| 　ア　申請内容が本格開発に着手する前の事前検証である | はい | いいえ |  |
| 　イ　他企業・大学・公的試験研究機関等の社外資源を活用したものである | はい | いいえ |  |
| （４）次のア～エの要件をすべて満たすこと（創業予定者は準備中で可） |
| 　ア　東京都内に主たる事業所を有し、事業を営んでいる | はい | いいえ |  |
| イ　本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である | はい | いいえ |  |
| ウ　 【法人】登記簿謄本（履歴事項全部証明書）により都内所在（本店・支店は問わない）等が確認できる【個人事業者】個人事業の開業・廃業等届出書により都内所在等が確認できる【創業予定者】登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業の開業・廃業等届出書を所定の手続き後に提出できる | はい | いいえ |  |
| エ　事前検証を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である | はい | いいえ |  |
| （５）次のア～ケの要件をすべて満たすこと |
| 　ア　同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない | はい | いいえ |  |
| イ　同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない | はい | いいえ |  |
| ウ　事業税等を滞納（分納）していない | はい | いいえ |  |
| 　エ　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない | はい | いいえ |  |
| 　オ　過去に公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていない | はい | いいえ |  |
| 　カ　過去に公社から助成金の交付を受けている場合、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない | はい | いいえ |  |
| キ　民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない | はい | いいえ |  |
| 　ク　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守している | はい | いいえ |  |
| 　ケ　「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、社会通念上適切でないと判断されるものでない | はい | いいえ |  |
| （６）親会社、子会社、グループ企業等関連会社に対する経費は申請していない | はい | いいえ |  |
| （７）「平成29年度製品開発着手支援助成事業募集要項」の記載内容をすべて確認した | はい | いいえ |  |

上記の内容に間違いありません。

平成　　年　月　　日

名称　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　実印

|  |  |
| --- | --- |
| 様式第1-3号(第5条関係)公益財団法人　東京都中小企業振興公社理事長殿 | 公社記入欄 |
| 受付番号 |  |
| 受付日 |  |
| 受付者 |  |

所在地

名称

代表者（役職）

（氏名）　　　　　　　　　　実印

**平成29年度　製品開発着手支援助成事業申請書**

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1. **申請テーマ**（20文字以内）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. **助成金交付申請額**　　　　　　　　　　　　　　　　円
2. **事業終了予定日**　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

**実施計画**

別紙

**１．申請者の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 代表者 | フリガナ |  |
| 名称 |  | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 本店所在地 | 〒 | ni | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
|  | ＦＡＸ |  | - |  | - |  |
| 連絡先所在地 | 〒 | ni | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
|  | ＦＡＸ |  | - |  | - |  |
| 連絡担当者 | フリガナ |  | 部署（役職） |  |
| 氏名 |  |
| E-mail |  |
| 都内登記所在地 | 〒 |  | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
| ※本店所在地が**都外**の場合のみ、記載してください | ＦＡＸ |  | - |  | - |  |
| 事業開始（予定含む） | 創業 | 年　　月　　日 | 資本金 |  | 円 |
| 法人設立 | 年　　月　　日 | （うち大企業からの出資　 | 円） |
| 役員数 |  | 人（監査役を含む） | 従業員数 |  | 人(うち正社員 |  | 人) |
| 業種 |  | ＵＲＬ |  |
| 事業概要 |  |
| 主要製品 |  |

**２．補助金・助成金申請状況**

過去５年間における補助金・助成金のうち、国・都・公社等から**交付を受けた実績**及び**申請中の助成事業**等について**直近のものから順に記載**してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 助成事業名 | 申請テーマ | 助成金額（円） | 本申請との関係 |
|  |  |  |  |  | 同一・否 |
|  |  |  |  |  | 同一・否 |
|  |  |  |  |  | 同一・否 |
|  |  |  |  |  | 同一・否 |
|  |  |  |  |  | 同一・否 |

**３．直近決算年度における主要取引先と年間売上高**

|  |  |
| --- | --- |
| 主要取引先 | 年間売上高 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
| その他の取引先 |  | 千円 |
| 直近の損益計算書の売上高 |  | 千円 |

**４．役員・株主名簿**

履歴事項全部証明書に記載されている**全役員及び持株比率が70％を超えるまでの全ての株主を持ち株比率が多い順に記載**し、**それぞれの方が該当する欄（役員・株主）に「○」**を、役職等欄は**役員の「役職」**、または**役員以外の方の「申請企業との関係又は職業」**を記載してください。なお、行は必要に応じて追加してください。

平成　　年　　月　　日現在



**※創業予定者含む法人登記予定の方**は、**全ての登記予定者**を記載してください。

「役員・株主名簿」の中で、募集要項記載の大企業に該当する株主・役員がある場合はその情報を記載してください。**（行が足りない場合、別紙提出でも可）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 企業名 | 資本金（円） | 従業員数 | 業種 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**５．事業の実施場所**

主たる研究開発が実施され、公社が検査等でその実態を確認できる場所を記入してください。なお、実施場所は自社施設（借り上げ可）に限ります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施場所 |  | ＴＥＬ |  |
| 所在地 | 〒 |  | 連絡担当者 |  |

**６．権利・法令等**

|  |
| --- |
| 1. **産業財産権（ア～カの該当するものにチェックを入れて下さい。）**
 |
| 1. 本事業に係る技術について特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）等で先行技術調査をしている。
 | [ ] はい　　　[ ] いいえ |
| 1. 本事業に必要な産業財産権を出願又は保有している。
 | [ ] はい　　　[ ] いいえ |
| 1. **イ**の権利はどのような権利か。
 | [ ] 特許権　[ ] 実用新案権　[ ] 意匠権　[ ] 商標権 |
| （権利等の番号 |  | ） |
| 1. 本事業実施に必要な産業財産権の実施許諾を受ける予定がある。
 | [ ] はい　　　[ ] いいえ |
| 1. **エ**の権利はどのような権利か。
 | [ ] 特許権　[ ] 実用新案権　[ ] 意匠権　[ ] 商標権 |
| （権利等の番号 |  | ） |
| 1. 本助成事業の成果を産業財産権として出願する。
 | [ ] はい　　　[ ] いいえ |
| 1. **法令遵守、環境配慮、安全性確保への取組**
 |
|  |
| 1. **専門用語の解説**（本助成事業において解説が必要な用語がある場合は記入してください）
 |
|  |

**７．研究開発全体の内容（本格開発と事前検証）について**

※各項目について200字～400字程度でご記入ください。

|  |
| --- |
| ・研究開発の動機・本格開発の内容・方法・事前検証の内容・方法・研究開発の事業化による成果・効果（自社へのメリット等） |

**８．本格開発の市場性・実現性について**

※事前検証については「**９．事前検証の必要性・達成目標・成果物・妥当性について**」にご記入ください。

|  |
| --- |
| **(１)　市場性** |
| ・本格開発における自社・他社それぞれの観点からみた新たな開発要素・想定している標的市場（市場ニーズ、市場規模、競合他社等） |
| **(２)　実現性** |
| ・本格開発の実現に活用する自社の強みや技術 |

**９．事前検証の必要性・達成目標・成果物・妥当性について**

|  |
| --- |
| **(１)　必要性** |
| ・本格開発前に事前検証が必要となる理由（技術的課題） |
| **(２)　達成目標・成果物** |
| ・技術的課題の解決に資する達成目標（例：…の設計を決定する、…の性能を評価する、…の材料を選定する　等）・目標の達成を確認するための成果物（例：…報告書、…の図面、…の写真　等） |
| **(３)　妥当性** |
| ・自社の実施体制実施内容：　主任研究員（主に本事業に携わる方）：・委託先の役割（委託先数に応じて適宜欄を追加してください。）　委託先①：実施内容：　委託先②：実施内容：・事業実施に必要な許認可の取得状況、関係法令や規制等への対応、環境への配慮の取組等 |

**10. 助成事業のフロー・スケジュール**

作業項目、具体的作業内容、経費内容明細の番号を記入してください。**各項目の開始と終了時期を丸印で示し**、**自社作業は実線**、**他社作業は点線**で結んでください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 作業項目 | 具体的作業内容 | 経費内容明細の番号（P.21上表） | 初年度 | 次年度 |
| 7～8月 | 9～10月 | 11～12月 | 1～2月 | 3～4月 | 5～6月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**11．助成事業の資金計画**

(１)　経費区分別内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費（Ａ：税込）（注１） | 助成対象経費（Ｂ：税抜）（注２） | 助成金交付申請額（Ｂ×1/2以内）（注３） | 番号 | 経費内容明細（名称・内容、単価、数量、支出先） |
| 原材料・副資材費 |  |  |  |  |  |
| 委託・外注費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

(２)　資金調達内訳（注４）

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 資金調達金額 | 調達先（名称等） | 備考（進捗状況等） |
| 自社の現金・預金 |  |  |  |
| 銀行借入金 |  |  |  |
| 社長・役員借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注１）「助成事業に要する経費」には当該事業を遂行するための必要最小限の経費をご記入ください。

（注２）「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものをご記入ください。

（注３）「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の１／２を乗じた金額（千円未満切り捨て）で、かつ助成限度額以内（上限100万円、下限10万円）となります。

（注４）助成金は事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達等についてご記入ください。

**12．委託・外注計画書**

※この計画書は、委託・外注費を計上した場合、全ての契約先につきご記入ください。

　また、必要に応じ、枠を増やしてご記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約先 | 契約先名 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 電話 |  |
| 担当部署 |  | 担当者役職/氏名 |  |
| 契約先の主たる事業内容 |  |
| 契約期間 | 平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで |
| 契約金額・支払予定日 | 円（税込）／（平成　　年　　月　　日予定） |
| 契約内容・選定理由等 | ・具体的な契約内容・委託理由、委託先選定理由・成果物（契約先が納品するもの） |
| 自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等ではないか。 | 　　　[ ] はい　　　　[ ] いいえ |

（計画１）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約先 | 契約先名 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 電話 |  |
| 担当部署 |  | 担当者役職/氏名 |  |
| 契約先の主たる事業内容 |  |
| 契約期間 | 平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで |
| 契約金額・支払予定日 | 円（税込）／（平成　　年　　月　　日予定） |
| 契約内容・選定理由等 | ・具体的な契約内容・委託理由、委託先選定理由・調査対象、調査方法・成果物（契約先が納品するもの） |
| 自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等ではないか。 | 　　　[ ] はい　　　　[ ] いいえ |

（計画２）